

労働総研・全労連共同調査 「労働組合の活動実態と課題と展望」 調査の経緯

大須 眞治

労働総研は、2004年度の定例総会方針で、05年度定例総会までを「設立15周年記念事業年」とし、記念事業の一つとして労働組合運動の活性化を実現するため、労働組合の実態調査をおこなうことを決定した。

全労連は第21回大会で「21世紀の新しい労働組合づくりをめざして」(組織拡大強化中期計画<第1次案>)を発表し、今日、労働運動が飛躍を生み出すかどうか重要な岐路に立っていることを明らかにした。そのなかで克服すべき課題として、①根強い企業内意識の残存、②男性中心の役員構成、③正規雇用労働者を中心にした活動、④活動が幹部請負になっていること、⑤機械的な抵抗・反対型の闘争になっていること、を指摘した。

こうした労働総研と全労連の意思一致の下に実施されたのが、「労働組合の活動実態と課題と展望」調査であった。調査の具体化のために、労働総研と全労連の合同プロジェクトチームをつくって、調査計画の立案、調査票の作成、調査実施体制の具体化などをすすめることとした。その結果、調査の目的を以下のようなものとすることを確認した。

調査を推進する体制として、労働総研と全労連の意見を反映しかつ、機動的に活動できるものとして次の(1)から(3)の体制をつくり、調査の具体化を図ってきた。

(1) 総合企画委員会

労働総研：大江洸代表理事、大木一訓代表理事、牧野富夫代表理事、大須眞治事務局長、浜

岡政好常任理事、藤吉信博事務局次長

全労連：坂内三夫事務局長、岩田幸雄総合労働局長、井筒百子調査政策局長、寺間誠治組織局長、伊藤圭一調査政策局次長

(2) 総合企画事務局

労働総研：大須眞治事務局長、浜岡政好常任理事、藤吉信博事務局次長、唐鎌直義常任理事、藤田実常任理事、金澤誠一理事、小澤薫会員、佐藤嘉夫会員、内藤三義会員、村上英吾会員、宮寺良光会員

全労連：伊藤圭一調査政策局次長、中島康浩賃金部長、小林正彦組織局員、国吉綾乃組織局員

(3) 調査担当者会議

労働総研：椎名恒・山本補将(北海道)、佐藤嘉夫・小池隆生(東北)、大須眞治・小澤薫・唐鎌直義・宮寺良光・藤田実・藤吉信博・村上英吾(関東)、大木一訓・猿田正機・伊藤欽次・西野賑郎(愛知)、浜岡政好・金澤誠一・内藤三義(関西)、丹下晴喜(四国)、久野国夫(福岡)

全労連：総合労働局、総合組織局、加盟各単産ないし組織担当、地方調査担当が対応する。

調査の体系については、前記の調査推進体制で何度も検討が繰り返えされた結果、調査は、大きく、アンケート調査と聞き取り調査の2本とすることにした。調査の全体は以下のようなものである。

(1) アンケート調査

1)『労働組合の課題と展望』に関する組織実態

労働総研設立15周年特集

調査

(1) 調査方法＝単位組合の活動実態と課題についての調査をおこなう

(2) 調査対象＝職場にもっとも近く、交渉機能を持つ単位組織の30%抽出調査

2)「労働組合への期待と参加についてのアンケート調査」

(1) 調査方法＝組合員の組合への期待や活動参加状況についての調査をおこなう

(2) 調査対象＝全体の1.2%を抽出調査。回収目標数1万6千人

(2) 聞き取り調査

(1) 調査方法・対象＝各組織の委員長、書記長への聞き取り調査

労働総研、全労連での調査実施方針を決定した以後の調査の主な進行状況は、次のようなものである。

2004年

11月22日 全労連との懇談で、「労働総研結成15周年記念行事について（案）」を示し、労働者・労働組合調査を全労連と共同してすすめることについて協議、共同プロジェクト調査・研究推進のための人事体制を確認。

12月2日 全労連幹事会で、労働者・労働組合調査を共同してすすめることを確認。

12月4日 労働総研第2回常任理事会で15周年記念事業についての経過報告と労働者・労働組合調査についての、全労連との協議内容を報告。

2005年

1月22日 労働総研・全労連総合企画事務局で総合企画委員会での協議事項を報

告、調査票検討。

2月6日 労働総研・全労連総合企画委員会で、調査票を検討。

3月12日 労働総研第4回常任理事会で、最終方針を承認。

3月20日 全労連・調査担当者会議で、最終方針案にもとづく具体化を確認。

4月11日～ 組織調査票「『労働組合の課題と展望』に関する組織実態調査」、組合員調査票「労働組合への期待と参加についてのアンケート調査」完成、配布。

5月28日 調査担当者会議、ヒアリング調査についての意思統一。

6月～9月 アンケート調査の配布・回収、ヒアリング調査実施

9月17～18日

調査担当者会議合宿、調査票の入力、集計、分析。報告書の作成。

なお、調査の実施は、大量アンケート調査は5月上旬に調査票の配布をおこない、7月末に第1次調査票集約をおこなう計画であったが、最終的な調査票集約は、9月末まで遅れることとなった。ヒアリング調査は、8月～9月に、北海道、岩手、宮城、東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、三重、静岡、京都、滋賀、大阪、兵庫、愛媛、徳島、香川、福岡の単位組合に、労働総研の調査担当者がそれぞれの地域組織と相談の上、訪問調査した。

作成された調査報告書は「第1次中間報告」として、2005年11月に静岡県熱海でおこなわれた全労連地域運動交流集会で公表され、多くの人々の関心を得た。調査報告については今後いろいろな形でおこなわれる討論を踏まえて、本格的な報告書にまとめられることになっている。

（おおす しんじ・労働総研事務局長）